

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧、評価表

(円)

No	国の 予算 年度	枠	交付対象事業の名称	事業の概要				事業 始期	事業 終期	計画時の成果目標	実施状況の公表等	効果		
				総事業費 (A)	交付金充当(予定 含む) 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源 や補助対象外経 費等) (D)							
				118,504,336	118,504,212	0	124							
一体給付 (給付金・定額減税一 体支援)	2	R5_予備	一体支援	令和6年度新たな低所得者支援給付 金事業 令和6年度定額減税補足給付金(調 整給付金)事業	62,279,124	62,279,000	0	124	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 238世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 123世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 66世帯×100千円、子ども 加算 176人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,026人(45,800千 円)のうちR6計画分 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(427世帯)、定額減税を補足する給付の対象 者数(2,026人) ※令和5年度、令和6年度累計の実績になることから、上記③の金額と左記総事業 費及び公費金充当経費については一致しない。	R6.2	R7.1	対象世帯に対して令和6年8 月までに支給を開始する	ホームページ等	物価高が続くなかで、特に家計への影響が大きい低所得者世帯 に対して1世帯あたり100,000円、該当世帯の18歳以下の 子ども一人あたり50,000円の加算給付を行った。加えて、定 額減税しきれないと見込まれ住民に対し、定額減税補足給付金 (調整給付金)をすることによって低所得世帯の家計の一助に なった。 ◎定額減税とは 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税におい て、本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、所得税額から3万 円、個人住民税所得割額から1万円の定額減税が実施される。 ◎調整給付とは 定額減税しきれないと見込まれる方について、調整給付を支給 する。なお、いち早く給付を実施するため、令和5年の所得・控 除に基づき、給付額を算定、令和6年分の所得税が確定した 後、当初の給付額に不足が判明した場合、追加で令和7年度に 給付する。(余剰額は返還を求めない。)
令和6年度住民税均 等割非課税世帯(3万 円) +こども加算(2万円) +不足額給付 (令和6年度低所得 世帯支援枠等)	8	R6_補正	低所得	住民税非課税世帯物価高騰支援給付 金事業	52,138,452	52,138,452	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,610世帯×30千円、子ども加算 97人× 20千円のうちR6計画分 事務費 1,898千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費 として支出 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,610世帯) ※7年度予算に繰り越した事業3,027,774円を含む。	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2 月までに支給を開始する	ホームページ等	物価高が続くなかで、家計への負担が大きい低所得者世帯に 対して1世帯あたり30,000円、該当世帯の18歳以下の子ども 一人あたり20,000円の加算給付をすることによって低所得世 帯の家計の一助になった。
	12	R6_補正	推奨事業	久万高原町介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金交付事業	4,086,760	4,086,760	0	0	①物価高騰による食材費等の高騰の影響を受けた事業所(町内介護サービス施設 等)の負担を軽減するため、当該事業所の給食費等の支援を行う。 ②食材費等の高騰に係る給食費高騰相当の経費(職員分は含まない) ③補助金 4,086,760円 (実績額) 朝食:1食あたり10円、昼夕食:1食あたり20円 ・介護保険施設等 入所者1人当たり年間18,000円×185人=3,330,000円 ・通所系施設等 1食あたり20円×3か月(四半期)の利用者数9,092人×4(1年分) =727,360円 朝食1食あたり10円×735人×4(1年分)=29,400円 ④介護サービス施設等	R7.2	R7.5	利用者への食費負担の増 加事業所0	HPへ掲載	原油価格・物価高騰による影響を受けている介護サービス等事 業者に対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。そ の為、利用者へ食費増額を実施した事業所は0だった。